

# 教室エアコン設置費15億円でできる 熊谷あつ子市議が提案



質問する星野美恵子市議

平成23年度教室温度調査結果(7月分)

校種	校名	1階	2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階
小	A校	32.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
小	B校	32.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
小	C校	32.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
小	D校	32.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
小	E校	32.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
小	F校	32.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
小	G校	32.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
小	H校	32.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
小	I校	32.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
小	K校	32.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
中	1校	32.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
中	2校	32.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
中	3校	32.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
高	1校	32.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
高	2校	32.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5
高	3校	32.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5	31.5

日本共産党の熊谷敦子市議は3月8日、代表質問の補足質問を行い、小中学校の教室にエアコン設置を要求しました。

代表質問に対する教育委員会からの答弁は「エアコンに比べ環境への影響や経済性においてすぐれている扇風機の設置を今年度完了する。今後も教室の温度調査を実施し、暑熱対策を検討していく」というもの。

熊谷市議はすでに市教委が昨年7、9月に行った教室温度調査の結果を示し、「ほとんど毎日30度以上。36度というのもある。扇風機を付けても温度は下がっていかない。異常ではない」と指摘。30度以下が望ましいと、25〜28度が最も望ましいと定めた文科省の学校環境衛生基準に違反しており、「エアコン以外に教室温度を適正に保つ方法はない」と迫りました。

教育長は「屋上散水など検討する」と苦しい答弁を繰り返しました。

**温度基準クリアした  
日数は7%だけ**

冬季については基準を「児童生徒に生理的、心理的に負担をかけない最も学習に望ましい条件は18度から20度」とされていますが、市教委の調査ではわずか7%しかクリアしていません。

「児童生徒に生理的、心理的に負担をかけない最も学習に望ましい条件は18度から20度」とされていますが、市教委の調査ではわずか7%しかクリアしていません。

# 人工島事業・大型開発で ふえたのは借金だけ

## 市民所得へり、税収ふえず

2〜3月に開かれた福岡市の予算議会で、日本共産党市議団は高島市長の問題点を追及するとともに、市民のくらしの願いの実現めざして奮闘しました。質問の概要などを紹介します。



市長をたがす中山いくみ市議

### 日本共産党 福岡市議団

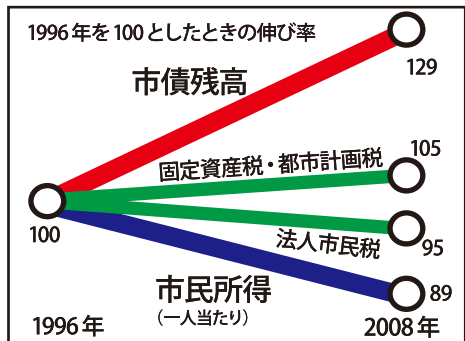
**人工島事業やめ  
内需中心の経済へ変えよ**

中山市議が人工島事業の中止、「稼ぐ都市」論を撤回して内需をあたためる施策への予算組み替えを提案すると、市長は内需を

高島宗一郎市長は、投資によって都市が稼ぐという「稼ぐ都市」論という持論を展開していますが、市長がその一つとして力を入れ

### 市長の「稼ぐ都市」論 税収効果答えられず

高島市長は人工島事業、開発をすすめた結果、市債残高だけが膨張し、固定資産税収や市民所得



冷厳な事実を示しました。

3月22日、日本共産党の中山いくみ市議は、福岡市議会条例予算特別委員会の総括質疑に立ち、人工島事業・大型開発の問題で市長の姿勢をたがしました。

# 市民の生活優先へ予算くみかえを共産党が提案

# 原発事故・津波対策の充実を 星野美恵子市議が迫る



質問にたつ星野美恵子市議

日本共産党の星野美恵子市議は、3月7日、市議会代表質問の補足質疑に立ち、原発・津波などの災害対策、中央児童会館の建て替え問題で市の姿勢をた

2月に福岡市地域防災計画の修正案が発表され、星野市議は、福島第一原発事故で首都圏3千万人

### 中央児童会館の建て替え 民間まかせでいいのか

中央児童会館の建て替え問題で、市は「官民協働」の名でPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)という手法を用いて、市有地を民間に貸し

児童会館として活用する「定期借地・賃借入居方式」を計画。

星野市議は市の「最適手法検討委員会」の議事録を示して、子どもの発達や成長など児童館機能のあり方については何も議論した形

跡がなく、ひたすらコスト削減と民間の利潤確保の話をしている事実を暴露。市長はこの事実について答えることができないまま、計画の推進に固執しました。

### 企業立地交付金「もらうって撤退」 市が返還求めたのは「ゼロ」

さらに企業を呼び込むために設けられている企業立地交付金の制度について、詳細に尋ねると、正規労働者数、固定資産税収、法人市民税収がいく

さらに交付された企業のうちこれまで25社が撤退。ところが返還請求をしたのは「ない」と市は答弁し、議場がどよめきました。こんなデータは税金投じ渡しを30億円(1社最大)に拡大するなど、ありえません。

1社最大  
30億円に  
拡大

## 特養・保育所づくり 地元に仕事と雇用を 宮本秀国市議が代表質問



代表質問をする宮本秀国市議

171万円(政令市2番目)、隠れ借金も431億円にのぼる深刻な借金財政となります。

### 国保料引き下げ要求

宮本市議は、景気とくらしを壊す消費税増税の中止を国に求めるよう要求するとともに、国民健康保険料など市民負担の引き下げを提案。

住宅リフォーム助成で民間需要を喚起し、たりない特別養護老人ホームや保育所をつくるといった身近な公共事業など、市民所得を増やし、経済を内需主導で安定した成長の軌道に乗せる改革を求めました。

日本共産党の宮本秀国市議は、3月6日の代表質問で、高島市長の大型開発路線を厳しく批判。市民のくらしを優先するよう予算案を抜本的に組み替えるよう提案しました。

### 人工島予算135億円も

市長は「アジアのリーダー都市をめざす」として、人工島事業に135億円を投入、都心部の再開発、五ヶ山ダム建設などすすめる予算案を上程。市債残高は3会計合計で2兆4757億円、市民一人あたり

### 日本共産党福岡市議団

- 宮本 秀国** 市議団団長 (南区)
- 星野 美恵子** 市議団副団長 (中央区)
- 中山 いくみ** 市議団幹事長 (早良区)
- 熊谷 敦子** 市議会議員 (西区)
- 綿貫 英彦** 市議会議員 (東区)

生活相談は ☎ 711-4734





# 綿貫英彦市議が要求

日本共産党の綿貫英彦市議は、3月21日の福岡市議会条例予算特別委員会の総括質疑で、公契約条例、小学校給食の民間委託の問題について市長らをたたきました。

# 公契約条例つくれ

設計労務単価の半分

公契約条例の問題では、綿貫市議が、現場からの聞き取りにもとづいて、福岡市の公共工事の現場では設計労務単価の半分しか払われていない現実をつきつけ

ると、市側は設計労務単価は「実態調査にもとづくもの」などと現実を見ない答弁に終始。公契約条例の制定を求めたのに対しては、「国が考え方を整理すべき」「国や先行都市の事例を注視する」と述べるにとどまりました。

**公契約条例とは？**  
国や自治体が公共工事などの契約（公契約）を業者と結ぶさい、適正な労賃や労働条件を確保する条例。  
川崎市・相模原市といった政令市をはじめ、全国でも制定が広がっています。

# 小学校給食の民間委託やめよ

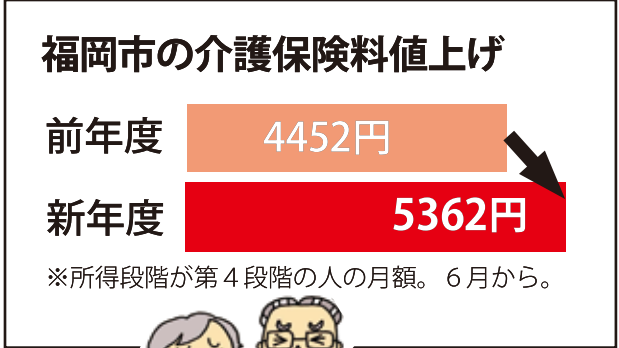
- 民間委託の試行実施学校
- ・香椎下原小学校
  - ・板付北小学校
  - ・鳥飼小学校
  - ・西花畑小学校
  - ・飯倉中央小学校
  - ・姪浜小学校

**6校で9月から試行**  
学校給食調理の民間委託を福岡市が新年度6校で試行しようとしている問題について、調理員と学校関係者とのやりとりが日常的に行われており、偽装請負が起りかねないと指摘しました。また、対象校を決めて

からわずか4カ月で試行を急ぐのは反対の声が広がるのを恐れているのではないかと批判し、民間委託の中止を求めました。市長は「最小の経費で最大の効果は地方自治の基本」などと特異な見解を披露し、計画を推進する姿勢を示しました。

# 市長先頭に学生の就職難に手をうて

福岡県の大学生の就職内定率は59%（1月末）と最悪クラス。綿貫市議は、市の対策が何の雇用増目標もないうえに、膨大なインターネットの情報量の中で埋もれてしまいかねないと指摘。市長先頭に市自身が採用枠の拡大と開拓に乗り出すべきだと提案しました。



# 介護保険料の値上げやめよ

日本共産党の熊谷あつ子市議は3月8日の補足質疑で、市が今年度介護保険料を月4452円から5362円（基準額）と2割も引き上げようとしていることをとりあげ、値上げの中止を求めました。

熊谷市議は、年金も「マクロ経済スライド」で引き下げられており、高齢者から悲鳴があがっていると追及。「財政安定化基金」には9億円の積み立てがあるが3分の1しか活用していない実態をつきつけ、これを活用して引き下げの財源にせよと提案しました。市長は「基金の趣旨に反する」と拒否しました。

# 住宅リフォーム助成制度つくれ

熊谷市議は、住宅リフォーム助成制度も提案。市は「業種間の公平性の問題もあり困難」といつてきましたが、市の新年度予算は「ファッション」「フード」「コンテンツビジネス」などを応援する名目の予算がたくさんふくまれており、特定業種

の応援になるという言い訳は成り立たないと追及。市は「（ファッションやフードなどの）業界を支援するため」と支離滅裂な答弁におちいり、住宅リフォーム助成をかたくなに拒む市の不当性が浮き彫りになりました。

# 就学援助の充実を

綿貫市議は、2月20日の議案質疑で、基準の機械的適用で就学援助が受けられず、修学旅行を断念せざるをえなかった東区在住の子どものケースを紹介。必要なすべての世帯が就学援助を受けられるよう、基準の緩和、費目の拡大などを求め、予算をつけるよう市に要求しました。



党市議団は2月6日博多湾上で実験している風レンズ風車を視察。動画で見られます。  
<http://www.youtube.com/watch?v=7KduVNAw4Z8>

# がれき受け入れ問題で記者会見

予算議会の最終盤で、自民党などが被災地の災害廃棄物（がれき）の受け入れにかんしての決議案を日本共産党市議団に打診してきました。

福岡市は①市の埋立処分場がとっている「福岡方式」では焼却灰から放射性物質がとりのぞけず、しみ出した水などから出てくるおそれがあること、②それが水の出入りが乏しい内湾（閉鎖性水域）である博多湾でホットスポットになること、③原発では厳重に管理されているレベルの廃棄物を受け入れることについて国の十分な説明が必要、などの見解をしめして、受け入れは現時点で難しいという立場を明らかにしています（4月15日の「市政だより」に詳細）。

日本共産党市議団は、市側からも聞き取りをおこない、慎重に検討をした結果、がれきの広域処理そのものは必要だが、福岡市では現在受け入れる条件がなく、決議にする緊急性が乏しいこともかんがみて、決議案に賛同できないことを自民党に伝え、記者会見をおこないました。



福岡市の埋立処分場を視察

党市議団は国に基準の見直しなどを求めるよう市長に要請するとともに、被災地が求めているがれき処理の技術職員派遣を強めるよう提案しました。

この問題は市民のみなさんの意見をきいて引き続き議論していきます。

# 予算市議会 日本共産党の質問や決定されたことを紹介します

## 予算議会で可決された意見書

- 虐待から子どもを守るため児童相談体制の強化を求める意見書（全会一致）
- 介護職員の処遇改善に関する意見書（民主以外賛成）
- ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の延長等を求める意見書（全会一致）
- 若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書（全会一致）
- 松枯れ対策に関する意見書（全会一致）

## 「子ども・子育て新システムに関する意見書」も…可決!

民主党政権が出した同システム法案を「国や市町村の保育に対する関与を大幅に後退させるおそれ」「保育が産業化されるおそれ」「保育の質の低下が危惧」とし、「現行保育制度の維持・拡充」を求めています。

意見書賛成  
共産、自民、みらい、社民  
意見書反対  
公明、民主、みんな



## 予算議会に出された請願

件名	請願者
五ヶ山ダム建設計画の見直しについて	那珂川と五ヶ山ダムを考える県民の会
人工島関連予算案の否決について	博多湾会議
九州電力との安全協定の締結等について	九州住民ネットワーク
公的年金の改悪に反対する意見書議決について	福岡市社会保障推進協議会
震災瓦れきの広域処理問題に係る問題点及び情報の共有化について	九州住民ネットワーク

※日本共産党は予算議会で市長提案の70件の議案のうち40件に賛成、30件に反対しました。他の会派はすべて賛成です。

## 予算議会での主な議案への賛否

会派名	日本共産党	自由民主党	公明党	民主市民クラブ	みらい福岡	みんなの党	社民市政クラブ
主な議案賛成=○ 反対=●							
一般会計予算	●	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計予算	●	○	○	○	○	○	○
港湾特会予算(人工島関連)	●	○	○	○	○	○	○
水道会計予算(五ヶ山ダム等)	●	○	○	○	○	○	○
保育所条例改定(民営化)	●	○	○	○	○	○	○
企業立地促進条例の制定	●	○	○	○	○	○	○

# 大阪・橋下市長の「教育基本条例案」に賛同する高島市長

中山市議は、教育基本法で「教育は不当な支配に屈してはならない」と定められているのは、戦争に教え子をかり出した痛苦の反省から、教育は専門家と住民の手にゆだね、政治はそれを統制したり介入したりできないからだ」と指摘。市長の考えを教育委員会に押しつけるなど求めると「協議しているだけ」と、何が問題かも理解できていない答弁でした。

## 共産党がただす

# 教育への政治介入やめよ

- 「市長が決めた教育目標実現の責務を果たさない教育委員を議会の同意を得て罷免できる」→賛成
- 「教員を相対評価し、最低評価を2年連続で受ければ免職の検討対象に」→賛成
- 「大阪の教育基本条例」→支持できる